

# 決 算 公 告

第 16 期（平成 27 年 1 月 1 日から平成 27 年 12 月 31 日まで）  
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書及び個別注記表

平成 28 年 3 月 31 日  
札幌市中央区南一条東一丁目 3 番地  
株式会社イー・カムトゥルー  
代表取締役 上田正巳

## 貸借対照表

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>103,933</b>	<b>流動負債</b>	<b>148,227</b>
現金及び預金	15,522	買掛金	24,681
売掛金	86,614	短期借入金	81,500
仕掛品	1,893	1年内返済予定の長期借入金	6,504
前払費用	2,212	未払金	19,057
未収入金	1,896	未払費用	3,977
その他	6,162	前受収益	203
貸倒引当金	△10,368	未払法人税等	1,024
<b>固定資産</b>	<b>129,552</b>	未払消費税等	5,333
<b>有形固定資産</b>	<b>596</b>	仮受金	4,000
建物附属設備	58	預り金	1,946
工具器具備品	538	<b>固定負債</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>110,741</b>	長期借入金	<b>20,652</b>
ソフトウェア	106,179		20,652
ソフトウェア仮勘定	4,515	<b>負債合計</b>	<b>168,879</b>
電話加入権	46	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,214</b>	<b>株主資本</b>	<b>64,606</b>
投資有価証券	5,000	<b>資本金</b>	<b>165,440</b>
関係会社株式	3,522	<b>資本剰余金</b>	<b>79,740</b>
出資金	20	資本準備金	79,740
長期貸付金	4,900	<b>利益剰余金</b>	<b>△180,573</b>
長期前払費用	407	その他利益剰余金	△180,573
敷金及び保証金	4,364	繰越利益剰余金	△180,573
破産更生債権等	115		
貸倒引当金	△115	<b>純資産合計</b>	<b>64,606</b>
<b>資産合計</b>	<b>233,486</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>233,486</b>

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成 27 年 1 月 1 日から  
同年 12 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		318,801
売 上 原 価		189,990
売 上 総 利 益		128,810
販売費及び一般管理費		131,249
営 業 損 失 ( △ )		△2,438
営 業 外 収 益		
受 取 利 及 び 配 当 金	3	
受 取 家 賃	1,945	
そ の 他	465	2,414
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,957	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,375	9,333
経 常 損 失 ( △ )		△9,356
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△9,356
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		580
当 期 純 損 失 ( △ )		△9,937

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成 27 年 1 月 1 日から  
同年 12 月 31 日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成 27 年 1 月 1 日 期 首 残 高	152,440	66,740	66,740	△170,635	△170,635	48,544
当事業年度中の変動額						
新 株 の 発 行	13,000	13,000	13,000			26,000
剰 余 金 の 配 当						
当期純損失 (△)				△9,937	△9,937	△9,937
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)						
当事業年度中の変動額合計	13,000	13,000	13,000	△9,937	△9,937	16,062
平成 27 年 12 月 31 日 期 末 残 高	165,440	79,740	79,740	△180,573	△180,573	64,606

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係わる事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式  
・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券  
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品・・・・・・・・最終仕入原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ・無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、自社利用に用いるソフトウェアについては、社内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・長期前払費用・・・・・・・・契約期間に応じて期間均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

- ・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 4,803 千円 |
|                        |          |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |          |
| ・長期貸付金                 | 4,900 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

980 千円

販売費及び一般管理費

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	655,100 株	65,000 株	一株	720,100 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰延欠損金、貸倒引当金、減価償却超過額等であり、繰延税金資産と同額の評価性引当額を控除しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に開発投資及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年となっております。

投資有価証券は純投資目的の株式であり未上場の株式であります。未上場の株式については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場の株式は市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。

また、投資先の決算期ごとに投資先の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて償却処理を行っております。

敷金及び保証金は、本社事務所及び東京事務所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し、差入先の信用状況を把握しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的にリスクが発生しておりますが、取引先担当者が売掛金管理手続等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握をするなどにより、その軽減を図っております。

##### ii) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等につきましては、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を致しております。

##### iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動資産の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,522	15,522	—
(2) 売掛金	86,614		
貸倒引当金 (※)	△3,649		
	82,965	82,965	—
資産計	98,487	98,487	—
(1) 買掛金	24,681	24,681	—
(2) 未払金	19,057	19,057	—
(3) 短期借入金	81,500	81,500	—
(4) 未払法人税等	1,024	1,024	—
(5) 長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）	27,156	27,149	△6
負債計	153,419	153,413.	△6

(※) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（1 年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,000
敷金及び保証金	4,364
出資金	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,522	—	—	—
売掛金	53,301	29,664	—	—
合計	68,823	29,664	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	81,500	—	—	—
長期借入金	6,504	20,652	—	—
合計	80,004	20,652	—	—

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	上田正巳	(被保有) 間接 27.1%	当社の銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する被保証 (注)	108,656	—	—
			リース取引に関する被保証	リース取引に対する被保証 (注)	3,540	—	—

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 89円72銭  
 (2) 1株当たり当期純利益損失(△) △14円57銭

#### 9. 重要な後発事象

該当事項はありません。